

GUIDING PRINCIPLES ON INTERNAL DISPLACEMENT | JAPANESE VERSION

With the Original and Authoritative English Version for reference

国内強制移動

に関する

指導原則

日本語版

作成・編集・出版

GPID日本語版作成委員会（代表：墓田 桂）

池田丈佑 小澤藍 小坂順一郎 佐藤以久子

長嶺義宣 墓田桂 橋本直子 山本哲史

研究助成

成蹊大学アジア太平洋研究センター

出版助成

Brookings-Bern Project on Internal Displacement

発行

2010年10月

国内強制移動に関する指導原則

ヴァルター・ケーリン

国内避難民の人権に関する国連事務総長代表による序言（日本語訳）

国内強制移動に関する指導原則は、1998年に作成されて以来、世界中で少なからぬ権威を獲得し、現在では、国内強制移動の状況に対処し、国内避難民（IDPs）の人権を保障するための規範上の基準点とみられています。とりわけ、指導原則は総会を含むさまざまな国連機関から好意的に受け入れられ、2005年の世界サミットの成果文書において国家元首と政府首脳によって「国内避難民の保護のための重要な国際的枠組み」として認識されました。多くの地域的機関もその重要性を認め、加盟国に対しては、指導原則に従い国内強制移動に関する国内の法令や政策を整備するよう促しています。アフリカにおいては、指導原則は拘束力のある地域的な文書の中に組み込まれています。その結果、国内の法令や政策の中で指導原則に言及した国の数は着実に増え続けています。これは大いに歓迎すべき進展であり、国内避難民を保護し、かつ、国内避難民に援助を与える第一義的な義務と責任は国家当局にあることを強く示しているものです。

指導原則は、世界のあらゆる地域の国家当局にとって、国内強制移動を未然に防ぐ責任、ならびに自らの住居や居住地域から追い立てられ、移動を強いられた人々を保護する責任を果たす際の助力となる有益な存在です。さらに、指導原則は、国家当局が強制移動のすべての段階における国内避難民の必要に対処し、強制移動という状態への恒久的解決を促進するにあたり、国家当局を補完し、支援しようと取り組む国際的な主体や市民社会に対して指針を示します。また、指導原則は、国内避難民が市民あるいは居住者として享受する権利（差別を受けない権利を含む）を実現するため、自ら援用することが可能な貴重な手段でもあります。したがって、指導原則が広く周知され、また、国内避難民にとっては自らが理解する言語で利用しやすいものであることが重要です。現時点で指導原則は40を超える言語に翻訳されています。

指導原則が日本語でも利用可能となるようにという、GPID日本語版作成委員会（代表：墓田桂（成蹊大学））の取り組みが結実したことを歓迎します。委員会の専門家たちによるこの業績は、国内避難民の権利保障の枠組みである指導原則を強化するとともに、日本の政府関係者、市民社会および学術関係者にとって、世界中の国内強制移動の状況に対処しようとする継続的

な取り組みにおける助力となるでしょう。特に、日本との関連では、災害管理における同国の知見が、他の国々が指導原則を国内の法令や政策に取り入れる際に、これらの国々にとっては有益な示唆になると期待されます。

さまざまな関係者による指導原則の周知と適用が、国内避難民、さらには移動を強制されつつある人々を苦境から救うことになると確信しつつ、日本語版の読者の皆様には、我々の共通の取り組みに力を貸して下さることを期待しています。

Foreword by Walter Kälin,
Representative of the United Nations Secretary-General on the Human Rights of
Internally Displaced Persons

SINCE their development in 1998, the Guiding Principles on Internal Displacement have gained considerable authority around the world and are now viewed as the normative point of reference for addressing situations of internal displacement and guaranteeing the human rights of internally displaced persons (IDPs). Notably, they have been welcomed by various United Nations bodies, including the General Assembly, and recognized by Heads of State and Government in the 2005 World Summit Outcome as an “important international framework for the protection of internally displaced persons.” Many regional organizations have also acknowledged their importance and have urged member states to develop national laws and policies on internal displacement in accordance with the Guiding Principles. In Africa, they have been incorporated into binding regional instruments. As a result, the number of states that have referenced the Guiding Principles in their national laws and policies continues to steadily increase. This is a very welcome development, one that underscores that the primary duty and responsibility for protecting and assisting internally displaced persons rests with national authorities.

The Guiding Principles are a useful resource that can assist national authorities in all regions of the world discharge their responsibilities to prevent internal displacement and to protect those who have been uprooted and forcibly displaced from their homes and communities. In

addition, they guide international actors and civil society in their efforts to complement and support national authorities in addressing the needs of IDPs during all phases of displacement and in facilitating durable solutions to this condition. The Guiding Principles are also a valuable tool that may be used by IDPs to empower themselves in realizing the rights they enjoy as citizens or habitual residents, including the right to non-discrimination. It is therefore essential that the Guiding Principles be disseminated widely and made accessible to IDPs in languages they understand. At the present time, the instrument has been translated into more than 40 languages.

I welcome the successful efforts of the Committee on the Elaboration of the Japanese Version of the Guiding Principles on Internal Displacement, which was chaired by Kei Hakata of Seikei University, to ensure that the Guiding Principles are now available in Japanese. The work of the Committee's experts will strengthen the Guiding Principles as a framework for protecting the rights of the internally displaced and assist government officials, civil society and the academic community in Japan in their continuing efforts to address situations of internal displacement around the world. In particular, in relation to Japan, it is hoped that its expertise in disaster management will be a source of inspiration for other countries when they incorporate the Guiding Principles into domestic laws and policies.

With a firm belief that dissemination and application of the Guiding Principles by diverse stakeholders will help relieve the plight of IDPs and those who are threatened with displacement, I now invite the readers of the Japanese version to lend their support to our common efforts.

国内強制移動に関する指導原則

目次

序	範囲および目的	
第一部	一般原則	(原則 1 ～原則 4)
第二部	強制移動からの保護に関する原則	(原則 5 ～原則 9)
第三部	強制移動が継続する間の保護に関する原則	(原則 10～原則 23)
第四部	人道的援助に関する原則	(原則 24～原則 27)
第五部	帰還、再定住および再統合に関する原則	(原則 28～原則 30)

*英語版原文に目次はない。本冊子のみの記載。

序 範囲および目的

1. これらの指導原則は、世界各地に存在する国内避難民の具体的な必要に対処するものである。これらの指導原則は、強制移動からの人々の保護に関連する権利および保障ならびに強制移動が継続する間ならびに帰還または再定住および再統合の過程における人々の保護および援助に関連する権利および保障を特定する。

2. これらの原則の適用上、国内避難民とは、特に武力紛争、一般化した暴力の状況、人権侵害もしくは自然もしくは人為的災害の影響の結果として、またはこれらの影響を避けるため、自らの住居もしくは常居所地から逃れもしくは離れることを強いられたまたは余儀なくされた者またはこれらの者の集団であって、国際的に承認された国境を越えていないものをいう。

3. これらの原則は、国際人権法および国際人道法を反映し、かつ、これらの法と合致しているものである。これらの原則は、次のものに対して指針を示す。

- (a) 国内避難民に関する事務総長代表（自らの職務の遂行にあたって）
- (b) 国家（国内強制移動の現象に直面した場合）
- (c) その他のすべての当局、集団および個人（国内避難民との関係において）
- (d) 政府間組織および非政府組織（国内強制移動に対処する場合）

4. これらの指導原則は、できる限り広い範囲において周知が図られ、かつ、適用されるべきである。

第一部 一般原則

原則 1

1. 国内避難民は、十分平等に、自国において他の者が享受するものと同一の国際法および国内法上の権利および自由を享受する。国内避難民は、国内避難民であることを理由として、いかなる権利および自由の享受においても差別されてはならない。

2. これらの原則は、特にジェノサイド、人道に対する犯罪および戦争犯罪に関して、国際法上の個人の刑事責任に影響を及ぼすものではない。

原則 2

1. これらの原則は、自らの法的地位のいかなることを問わず、すべての当局、集団および個人によって遵守されるものとし、また、いかなる不利な差別もすることなく適用されるものとする。これらの原則の遵守は、関係するいかなる当局、集団または個人の法的地位にも影響を及ぼすものではない。

2. これらの原則は、国際人権法もしくは国際人道法のいかなる文書の規定をも、または国内法により個人に与えられる権利を、制限し、変更または侵害するものと解釈してはならない。特に、これらの原則は、他国に庇護を求め、かつ、他国においてこれを享受する権利を害するものではない。

原則 3

1. 国家当局は、その管轄内にある国内避難民に対して保護および人道的援助を与える第一義的な義務および責任を負う。

2. 国内避難民は、国家当局に対して保護および人道的援助を要請し、かつ、国家当局からこれらを受ける権利を有する。国内避難民は、そのような要請を行うことにより迫害されまたは処罰されてはならない。

原則 4

1. これらの原則は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教もしくは信念、政治的もしくはその他の意見、国民的、民族的もしくは社会的出身、法的もしくは社会的地位、年齢、障がい、財産、出生等のいかなる種類の差別または他のいかなる類似の基準による差別もすることなく適用されるものとする。

2. 児童（特に保護者のいない未成年者）、妊娠中の母親、幼い児童を持つ

母親、女性世帯主、障がいのある者および高齢者等一部の国内避難民は、自らの状態が必要とする保護および援助ならびに自らの特別の必要を考慮した待遇を受ける権利を有する。

第二部 強制移動からの保護に関する原則

原則 5

すべての当局および国際的な主体は、人々の強制移動につながるような状態を防止しおよび回避するため、すべての場合において、人権法および人道法を含む国際法上の義務を尊重し、かつ、その尊重を確保する。

原則 6

1. すべての人は、自らの住居または常居所地からの恣意的な強制移動から保護される権利を有する。
2. 恣意的な強制移動の禁止には、次の場合における強制移動を含む。
 - (a) 強制移動が、影響を受ける住民の民族的、宗教的もしくは人種的構成を変更することを目的とするまたは変更する結果となるアパルトヘイト、「民族浄化」もしくは類似の慣行の政策に基づく場合
 - (b) 武力紛争の状況においては、強制移動が、関係する文民の安全または絶対的な軍事上の理由のために必要とされない場合
 - (c) やむを得ないかつ優先的な公共の利益によって正当化されない大規模開発事業の場合
 - (d) 災害においては、被災者の避難が自らの安全および健康のために必要とされない場合
 - (e) 強制移動が集団に科する刑罰として用いられる場合
3. 強制移動は、状況によって必要とされる期間を超えて継続してはならない。

原則 7

1. 関係当局は、人々の強制移動を伴うあらゆる決定の前に、強制移動を全面的に回避するため、すべての実行可能な代替案が検討されることを確保する。代替案がない場合には、強制移動およびその悪影響を最小限にとどめるため、すべての措置がとられるものとする。

2. 強制移動を実施しようとする当局は、最大限実行可能な限り、強制移動の対象者に対して適切な施設が設けられること、強制移動が安全、栄養、保健および衛生について満足すべき条件で行われることならびに同一家族の構成員が離散しないことを確保する。

3. 強制移動が武力紛争および災害の緊急段階の間以外の状況において行われる場合には、次の保障が満たされるものとする。

- (a) 明確な決定が、強制移動に関する措置を命じる権限を法によって付与された国家当局によって行われること。
- (b) 強制移動の理由および手続について、ならびに該当する場合には補償および移転について、十分な情報を強制移動の対象者に対して保障するための適切な措置がとられること。
- (c) 強制移動の対象者の自由なかつ情報を与えられた上での同意が求められること。
- (d) 関係当局は、移転の計画策定および管理運営に当事者（特に女性）を関与させるよう努めること。
- (e) 必要とされる場合には、法の執行措置が権限のある司法当局によって実施されること。
- (f) 効果的な救済措置（これらの決定についての適切な司法当局による再審理を含む。）に対する権利が尊重されること。

原則 8

強制移動は、生命、尊厳、自由および安全に対する当事者の権利を害する方法で実施されてはならない。

原則 9

国家は、自らの土地に対して特別の依存性およびつながりを有する先住民、少数者、小作農、牧畜民およびその他の集団の強制移動を防止する特別の義務を負う。

第三部 強制移動が継続する間の保護に関する原則

原則 10

1. すべての人は、生命に対する固有の権利を有し、この権利は法によって保護される。何人も、恣意的にその生命を奪われない。国内避難民は、特に次の行為から保護される。

- (a) ジェノサイド
- (b) 殺人
- (c) 略式または恣意的処刑
- (d) 死の脅迫を伴うまたは死に至らしめる強制失踪（誘拐または非公認の抑留を含む。）

前記のいずれかの行為を行うとの脅迫および扇動は、禁止する。

2. 敵対行為に参加せずまたはもはや参加しない国内避難民に対する攻撃またはその他の暴力行為は、すべての場合において、禁止する。国内避難民は、特に次の行為から保護される。

えんご
* 掩護する | shield

- (a) 直接的もしくは無差別な攻撃またはその他の暴力行為（文民への攻撃が許可される区域の創設を含む。）
- (b) 戦闘の方法として飢餓の状態に置くこと。
- (c) 軍事目標を攻撃から掩護しまたは軍事行動を掩護し、有利にしもしくは妨げるための国内避難民の利用
- (d) 国内避難民のキャンプまたは居住地に対する攻撃
- (e) 対人地雷の使用

原則11

1. すべての人は、尊厳ならびに身体的、精神的および道徳的に健全であることに対する権利を有する。

2. 国内避難民は、自らの自由が制限されているか否かにかかわらず、特に次の行為から保護される。

- (a) 強姦、身体の切断、拷問、残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取扱いまたは刑罰およびその他の個人の尊厳に対する侵害（例えば、ジェンダーに基づく暴力行為、強制売春およびあらゆる形態の強制わいせつ行為）
 - (b) 奴隷の状態に置くことまたはあらゆる現代的形態の奴隷制（例えば、婚姻への人身売買、性的搾取または児童の強制労働）
 - (c) 国内避難民の間に恐怖を広めることを目的とする暴力行為
- 前記のいずれかの行為を行うとの脅迫および扇動は、禁止する。

原則12

1. すべての人は、身体的自由および安全に対する権利を有する。何人も、恣意的に逮捕されまたは抑留されない。

2. この権利を国内避難民にとって実効的なものとするため、国内避難民は、キャンプに収容されまたは監禁されてはならない。そのような収容または監禁が例外的な状況において絶対的に必要である場合には、これらは、当該状況によって必要とされる期間を超えて継続してはならない。

3. 国内避難民は、自らの強制移動の結果としての差別的な逮捕および抑留から保護される。

4. 国内避難民は、いかなる場合においても、人質にとられてはならない。

原則13

1. 避難民の児童は、いかなる場合においても、徴集されまたは敵対行為への参加を要求されもしくは許可されてはならない。

2. 国内避難民は、自らの強制移動の結果として軍隊または武装集団に徴集される差別的な慣行から保護される。特に、徴集への服従を強要するまたは徴集への不服従を処罰する残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つけるいかなる慣行も、すべての場合において、禁止する。

原則14

1. すべての国内避難民は、移動の自由および居住選択の自由に対する権利を有する。

2. 特に、国内避難民は、キャンプまたはその他の居住地の内外を自由に移動する権利を有する。

原則15

国内避難民は、次の権利を有する。

- (a) 国内の他の場所に安全を求める権利
- (b) 自国を離れる権利
- (c) 他国に庇護を求める権利
- (d) 自らの生命、安全、自由もしくは健康が危険にさらされるおそれのあるあらゆる場所への強制送還または当該場所における再定住から保護される権利

原則16

1. すべての国内避難民は、行方不明の親族の消息および所在を知る権利を

有する。

2. 関係当局は、行方不明であると報告された国内避難民の消息および所在を明確にするよう努めるものとし、また、この任務に従事する関連する国際的な組織に協力する。関係当局は、近親者に対して調査の進捗状況を伝達し、かつ、あるゆる結果を通知する。

3. 関係当局は、死亡者の遺体を収容しおよびその身元を特定し、その破損または切断を防止し、ならびに近親者への遺体の返還を容易にしまは遺体を丁寧に処理するよう努める。

4. 国内避難民の墓地は、すべての場合において、保護され、かつ、尊重されるべきである。国内避難民は、死亡した親族の墓地に立ち入る権利を有するべきである。

原則17

1. すべての人は、自らの家族生活を尊重される権利を有する。

2. この権利を国内避難民にとって実効的なものとするため、共にいることを希望する家族の構成員は、これが許可される。

3. 強制移動によって離散した家族は、できる限り速やかに再会が可能となるべきである。特に児童が関係する場合には、離散家族の再会を迅速に実現するため、すべての適切な措置がとられるものとする。責任当局は、家族による搜索を容易にするものとし、また、家族再会の任務に従事する人道的組織の活動を奨励し、かつ、これに協力する。

4. キャンプにおける収容または監禁によって個人の自由を制限された国内避難民の家族の構成員は、共にいる権利を有する。

原則18

1. すべての国内避難民は、適切な生活水準に対する権利を有する。

2. 管轄当局は、状況のいかんを問わず、かつ、差別することなく、少なくとも、国内避難民に対して次のものを与え、かつ、これらを安全に得ることを確保する。

(a) 不可欠の食糧および飲料水

- (b) 基本的な避難所および住宅
- (c) 適切な衣類
- (d) 不可欠の医療サービスおよび衛生設備

3. これらの基本的な物資の計画策定および配給への女性の完全な参加を確保するため、特別の努力がなされるべきである。

原則19

1. 国内避難民で、すべての傷者、病者および障がいのある者は、最大限実行可能な限り、かつ、できる限り速やかに、医療上の理由以外のいかなる理由によっても差別されることなく、自らが必要とする医療上の看護および手当を受ける。国内避難民は、必要な場合には、心理学的および社会的サービスを利用することができる。

2. 女性が有する健康上の必要（リプロダクティブ・ヘルス等女性のための保健に関する提供者およびサービスを利用する機会ならびに性的およびその他の虐待の犠牲者のための適切なカウンセリングを受ける機会を含む。）に対して特別の配慮がなされるべきである。

3. 国内避難民の間における接触伝染病および感染症（エイズを含む。）の予防に対しても特別の配慮がなされるべきである。

原則20

1. すべての人は、すべての場所において、法の前に人として認められる権利を有する。

2. この権利を国内避難民にとって実効的なものとするため、関係当局は、国内避難民に対し、自らの法的権利の享受および行使に必要なすべての書類（例えば、旅券、本人確認用の書類、出生証明書および婚姻証明書）を発行する。特に、当局は、新規書類の発行または強制移動の途中において紛失した書類の再発行について、これらまたはその他の必要書類を取得するために常居所がある地域に戻ることを要求する等の不合理な条件を課すことなく、容易なものとする。

3. 女性および男性は、それらの必要書類を取得する平等の権利を有し、かつ、自己の名義で必要書類の発行を受ける権利を有する。

原則21

1. 何人も、恣意的に財産および所有物を奪われない。
2. 国内避難民の財産および所有物は、特に次の行為から、すべての場合において、保護される。
 - (a) 略奪
 - (b) 直接的もしくは無差別な攻撃またはその他の暴力行為
 - (c) 軍事行動または目標を掩護するために用いられること。
 - (d) 報復の対象にされること。
 - (e) 集団に科する刑罰として破壊されまたは没収されること。
3. 国内避難民が残置した財産および所有物は、破壊および恣意的かつ違法な没収、占拠または使用から保護されるべきである。

原則22

1. 国内避難民は、キャンプに居住しているか否かにかかわらず、自らの強制移動の結果として、次の権利の享受において差別されてはならない。
 - (a) 思想、良心、宗教または信念、意見および表現の自由に対する権利
 - (b) 雇用の機会を自由に求める権利および経済活動に参加する権利
 - (c) 自由に結社する権利および共同体の事項に平等に参加する権利
 - (d) 投票する権利ならびに政府および公共の事項に参加する権利（この権利の行使に必要な手段を与えられる権利を含む。）
 - (e) 自らが理解する言語で意思疎通を図る権利

原則23

1. すべての人は、教育を受ける権利を有する。
2. この権利を国内避難民にとって実効的なものとするため、関係当局は、国内避難民（特に避難民の児童）が教育を受けることを確保するものとし、その教育は初等段階において無償かつ義務的なものとする。教育は、国内避難民の文化的アイデンティティ、言語および宗教を尊重するべきである。
3. 教育プログラムへの女性および未成年の女性の完全かつ平等な参加を確保するため、特別の努力がなされるべきである。
4. 教育および訓練の施設については、条件が許す限り速やかに、キャンプに居住しているか否かにかかわらず国内避難民（特に未成年者および女性）

にとって利用可能なものとする。

第四部 人道的援助に関する原則

原則24

1. すべての人道的援助は、人道および公平性の諸原則に従い、かつ、差別することなく実施される。
2. 国内避難民に対する人道的援助は、特に政治的または軍事的理由のために転用されてはならない。

原則25

1. 国内避難民に対して人道的援助を与える第一義的な義務および責任は、国家当局に帰属する。
2. 国際的な人道的組織およびその他の適切な主体は、国内避難民を支援するために役務の提供を申し出る権利を有する。そのような申出は、非友好的な行為または国家の内政への介入と認められず、また、誠実に検討されるものとする。特に関係当局が必要とされる人道的援助を与える能力または意思を有しない場合には、その申出に対する同意は恣意的に保留されてはならない。
3. すべての関係当局は、人道的援助の自由な通行を許可しおよび容易にするものとし、また、人道的援助の提供に従事する者に対し、国内避難民への迅速なかつ妨げられることのない接触の機会を許可する。

原則26

人道的援助に従事する者、これらの者の移動およびその物資は、尊重され、かつ、保護される。これらを攻撃またはその他の暴力行為の対象としてはならない。

原則27

1. 国際的な人道的組織およびその他の適切な主体は、援助を提供する場合には、国内避難民の保護上の必要および人権に妥当な考慮を払い、かつ、これに関して適切な措置をとるべきである。これらの組織および主体は、その際に、関連する国際的な基準および行動規範を尊重するべきである。

2. 前項は、保護の職務を有する国際的な組織の保護責任に影響を及ぼすものではなく、これらの組織の役務の提供が申し出されることまたはその役務が国家によって要請されることがある。

第五部 帰還、再定住および再統合に関する原則

原則28

1. 管轄当局は、国内避難民が自らの意思によって、安全に、かつ、尊厳をもって自らの住居もしくは常居所地に帰還することまたは自らの意思によって国内の他の場所に再定住することを可能にする条件を確立し、かつ、その手段を与える第一義的な義務および責任を負う。管轄当局は、帰還または再定住した国内避難民の再統合を容易にするよう努める。

2. 自らの帰還または再定住および再統合の計画策定および管理運営への国内避難民の完全な参加を確保するため、特別の努力がなされるべきである。

原則29

1. 自らの住居もしくは常居所地に帰還または国内の他の場所に再定住した国内避難民は、移動を強いられていた結果として差別されてはならない。これらの国内避難民は、すべての段階における公共の事項に完全かつ平等に参加する権利を有するものとし、また、公共サービスを利用する平等の機会を有する。

2. 管轄当局は、帰還または再定住した国内避難民に対してこれらの国内避難民が強制移動の際に残置または奪われた自らの財産および所有物を可能な限り回復することを支援する義務および責任を負う。それらの財産および所有物の回復が不可能な場合には、管轄当局は、これらの国内避難民に対して適切な補償または他の形態の適正な賠償を与え、またはこれらを取得することを支援する。

原則30

すべての関係当局は、国際的な人道的組織およびその他の適切な主体に対し、それらの組織および主体のそれぞれの職務の遂行にあたり、国内避難民の帰還または再定住および再統合を支援するための国内避難民への迅速なかつ妨げられることのない接触の機会を許可しおよび容易にする。

GUIDING PRINCIPLES ON INTERNAL DISPLACEMENT

INTRODUCTION: SCOPE AND PURPOSE

1. These Guiding Principles address the specific needs of internally displaced persons worldwide. They identify rights and guarantees relevant to the protection of persons from forced displacement and to their protection and assistance during displacement as well as during return or resettlement and reintegration.
2. For the purposes of these Principles, internally displaced persons are persons or groups of persons who have been forced or obliged to flee or to leave their homes or places of habitual residence, in particular as a result of or in order to avoid the effects of armed conflict, situations of generalized violence, violations of human rights or natural or human-made disasters, and who have not crossed an internationally recognized State border.
3. These Principles reflect and are consistent with international human rights law and international humanitarian law. They provide guidance to:
 - (a) The Representative of the Secretary-General on internally displaced persons in carrying out his mandate;
 - (b) States when faced with the phenomenon of internal displacement;
 - (c) All other authorities, groups and persons in their relations with internally displaced persons; and
 - (d) Intergovernmental and non-governmental organizations when addressing internal displacement.
4. These Guiding Principles should be disseminated and applied as widely as possible.

SECTION I - GENERAL PRINCIPLES

Principle 1

1. Internally displaced persons shall enjoy, in full equality, the same rights and freedoms under international and domestic law as do other persons in their country. They shall not be discriminated against in the enjoyment of any rights and freedoms on the ground that they are internally displaced.

2. These Principles are without prejudice to individual criminal responsibility under international law, in particular relating to genocide, crimes against humanity and war crimes.

Principle 2

1. These Principles shall be observed by all authorities, groups and persons irrespective of their legal status and applied without any adverse distinction. The observance of these Principles shall not affect the legal status of any authorities, groups or persons involved.

2. These Principles shall not be interpreted as restricting, modifying or impairing the provisions of any international human rights or international humanitarian law instrument or rights granted to persons under domestic law. In particular, these Principles are without prejudice to the right to seek and enjoy asylum in other countries.

Principle 3

1. National authorities have the primary duty and responsibility to provide protection and humanitarian assistance to internally displaced persons within their jurisdiction.

2. Internally displaced persons have the right to request and to receive protection and humanitarian assistance from these authorities. They shall not be persecuted or punished for making such a request.

Principle 4

1. These Principles shall be applied without discrimination of any kind, such as race, colour, sex, language, religion or belief, political or other opinion, national, ethnic or social origin, legal or social status, age, disability, property, birth, or on any other similar criteria.

2. Certain internally displaced persons, such as children, especially unaccompanied minors, expectant mothers, mothers with young children, female heads of household, persons with disabilities and elderly persons, shall be entitled to protection and assistance required by their condition and to treatment which takes into account their special needs.

SECTION II - PRINCIPLES RELATING TO PROTECTION FROM DISPLACEMENT

Principle 5

All authorities and international actors shall respect and ensure respect for their obligations under international law, including human rights and humanitarian law, in all circumstances, so as to prevent and avoid conditions that might lead to displacement of persons.

Principle 6

1. Every human being shall have the right to be protected against being arbitrarily displaced from his or her home or place of habitual residence.
2. The prohibition of arbitrary displacement includes displacement:
 - (a) When it is based on policies of apartheid, “ethnic cleansing” or similar practices aimed at/or resulting in altering the ethnic, religious or racial composition of the affected population;
 - (b) In situations of armed conflict, unless the security of the civilians involved or imperative military reasons so demand;
 - (c) In cases of large-scale development projects, which are not justified by compelling and overriding public interests;
 - (d) In cases of disasters, unless the safety and health of those affected requires their evacuation; and
 - (e) When it is used as a collective punishment.
3. Displacement shall last no longer than required by the circumstances.

Principle 7

1. Prior to any decision requiring the displacement of persons, the authorities concerned shall ensure that all feasible alternatives are explored in order to avoid displacement altogether. Where no alternatives exist, all measures shall be taken to minimize displacement and its adverse effects.
2. The authorities undertaking such displacement shall ensure, to the greatest practicable extent, that proper accommodation is provided to the displaced persons, that such displacements are effected in satisfactory conditions of safety, nutrition, health and hygiene, and that members of the same family are not separated.

3. If displacement occurs in situations other than during the emergency stages of armed conflicts and disasters, the following guarantees shall be complied with:

- (a) A specific decision shall be taken by a State authority empowered by law to order such measures;
- (b) Adequate measures shall be taken to guarantee to those to be displaced full information on the reasons and procedures for their displacement and, where applicable, on compensation and relocation;
- (c) The free and informed consent of those to be displaced shall be sought;
- (d) The authorities concerned shall endeavour to involve those affected, particularly women, in the planning and management of their relocation;
- (e) Law enforcement measures, where required, shall be carried out by competent legal authorities; and
- (f) The right to an effective remedy, including the review of such decisions by appropriate judicial authorities, shall be respected.

Principle 8

Displacement shall not be carried out in a manner that violates the rights to life, dignity, liberty and security of those affected.

Principle 9

States are under a particular obligation to protect against the displacement of indigenous peoples, minorities, peasants, pastoralists and other groups with a special dependency on and attachment to their lands.

SECTION III - PRINCIPLES RELATING TO PROTECTION DURING DISPLACEMENT

Principle 10

1. Every human being has the inherent right to life which shall be protected by law. No one shall be arbitrarily deprived of his or her life. Internally displaced persons shall be protected in particular against:

- (a) Genocide;
- (b) Murder;
- (c) Summary or arbitrary executions; and
- (d) Enforced disappearances, including abduction or unacknowledged detention, threatening or resulting in death.

Threats and incitement to commit any of the foregoing acts shall be prohibited.

2. Attacks or other acts of violence against internally displaced persons who do not or no longer participate in hostilities are prohibited in all circumstances. Internally displaced persons shall be protected, in particular, against:

- (a) Direct or indiscriminate attacks or other acts of violence, including the creation of areas wherein attacks on civilians are permitted;
- (b) Starvation as a method of combat;
- (c) Their use to shield military objectives from attack or to shield, favour or impede military operations;
- (d) Attacks against their camps or settlements; and
- (e) The use of anti-personnel landmines.

Principle 11

1. Every human being has the right to dignity and physical, mental and moral integrity.

2. Internally displaced persons, whether or not their liberty has been restricted, shall be protected in particular against:

- (a) Rape, mutilation, torture, cruel, inhuman or degrading treatment or punishment, and other outrages upon personal dignity, such as acts of gender-specific violence, forced prostitution and any form of indecent assault;
- (b) Slavery or any contemporary form of slavery, such as sale into marriage, sexual exploitation, or forced labour of children; and
- (c) Acts of violence intended to spread terror among internally displaced persons.

Threats and incitement to commit any of the foregoing acts shall be prohibited.

Principle 12

1. Every human being has the right to liberty and security of person. No one shall be subjected to arbitrary arrest or detention.

2. To give effect to this right for internally displaced persons, they shall not be interned in or confined to a camp. If in exceptional circumstances such internment or confinement is absolutely necessary, it shall not last longer than required by the circumstances.

3. Internally displaced persons shall be protected from discriminatory arrest and detention as a result of their displacement.
4. In no case shall internally displaced persons be taken hostage.

Principle 13

1. In no circumstances shall displaced children be recruited nor be required or permitted to take part in hostilities.
2. Internally displaced persons shall be protected against discriminatory practices of recruitment into any armed forces or groups as a result of their displacement. In particular any cruel, inhuman or degrading practices that compel compliance or punish non-compliance with recruitment are prohibited in all circumstances.

Principle 14

1. Every internally displaced person has the right to liberty of movement and freedom to choose his or her residence.
2. In particular, internally displaced persons have the right to move freely in and out of camps or other settlements.

Principle 15

Internally displaced persons have:

- (a) The right to seek safety in another part of the country;
- (b) The right to leave their country;
- (c) The right to seek asylum in another country; and
- (d) The right to be protected against forcible return to or resettlement in any place where their life, safety, liberty and/or health would be at risk.

Principle 16

1. All internally displaced persons have the right to know the fate and whereabouts of missing relatives.
2. The authorities concerned shall endeavour to establish the fate and whereabouts of internally displaced persons reported missing, and cooperate with relevant international organizations engaged in this task. They shall inform the next of kin on the progress of the investigation and notify them of any result.

3. The authorities concerned shall endeavour to collect and identify the mortal remains of those deceased, prevent their despoliation or mutilation, and facilitate the return of those remains to the next of kin or dispose of them respectfully.

4. Grave sites of internally displaced persons should be protected and respected in all circumstances. Internally displaced persons should have the right of access to the grave sites of their deceased relatives.

Principle 17

1. Every human being has the right to respect of his or her family life.
2. To give effect to this right for internally displaced persons, family members who wish to remain together shall be allowed to do so.
3. Families which are separated by displacement should be reunited as quickly as possible. All appropriate steps shall be taken to expedite the reunion of such families, particularly when children are involved. The responsible authorities shall facilitate inquiries made by family members and encourage and cooperate with the work of humanitarian organizations engaged in the task of family reunification.
4. Members of internally displaced families whose personal liberty has been restricted by internment or confinement in camps shall have the right to remain together.

Principle 18

1. All internally displaced persons have the right to an adequate standard of living.
2. At the minimum, regardless of the circumstances, and without discrimination, competent authorities shall provide internally displaced persons with and ensure safe access to:
 - (a) Essential food and potable water;
 - (b) Basic shelter and housing;
 - (c) Appropriate clothing; and
 - (d) Essential medical services and sanitation.
3. Special efforts should be made to ensure the full participation of women in the planning and distribution of these basic supplies.

Principle 19

1. All wounded and sick internally displaced persons as well as those with disabilities shall receive to the fullest extent practicable and with the least possible delay, the medical care and attention they require, without distinction on any grounds other than medical ones. When necessary, internally displaced persons shall have access to psychological and social services.

2. Special attention should be paid to the health needs of women, including access to female health care providers and services, such as reproductive health care, as well as appropriate counselling for victims of sexual and other abuses.

3. Special attention should also be given to the prevention of contagious and infectious diseases, including AIDS, among internally displaced persons.

Principle 20

1. Every human being has the right to recognition everywhere as a person before the law.

2. To give effect to this right for internally displaced persons, the authorities concerned shall issue to them all documents necessary for the enjoyment and exercise of their legal rights, such as passports, personal identification documents, birth certificates and marriage certificates. In particular, the authorities shall facilitate the issuance of new documents or the replacement of documents lost in the course of displacement, without imposing unreasonable conditions, such as requiring the return to one's area of habitual residence in order to obtain these or other required documents.

3. Women and men shall have equal rights to obtain such necessary documents and shall have the right to have such documentation issued in their own names.

Principle 21

1. No one shall be arbitrarily deprived of property and possessions.

2. The property and possessions of internally displaced persons shall in all circumstances be protected, in particular, against the following acts:

(a) Pillage;

- (b) Direct or indiscriminate attacks or other acts of violence;
- (c) Being used to shield military operations or objectives;
- (d) Being made the object of reprisal; and
- (e) Being destroyed or appropriated as a form of collective punishment.

3. Property and possessions left behind by internally displaced persons should be protected against destruction and arbitrary and illegal appropriation, occupation or use.

Principle 22

1. Internally displaced persons, whether or not they are living in camps, shall not be discriminated against as a result of their displacement in the enjoyment of the following rights:

- (a) The rights to freedom of thought, conscience, religion or belief, opinion and expression;
- (b) The right to seek freely opportunities for employment and to participate in economic activities;
- (c) The right to associate freely and participate equally in community affairs;
- (d) The right to vote and to participate in governmental and public affairs, including the right to have access to the means necessary to exercise this right; and
- (e) The right to communicate in a language they understand.

Principle 23

1. Every human being has the right to education.

2. To give effect to this right for internally displaced persons, the authorities concerned shall ensure that such persons, in particular displaced children, receive education which shall be free and compulsory at the primary level. Education should respect their cultural identity, language and religion.

3. Special efforts should be made to ensure the full and equal participation of women and girls in educational programmes.

4. Education and training facilities shall be made available to internally displaced persons, in particular adolescents and women, whether or not living in camps, as soon as conditions permit.

SECTION IV - PRINCIPLES RELATING TO HUMANITARIAN ASSISTANCE

Principle 24

1. All humanitarian assistance shall be carried out in accordance with the principles of humanity and impartiality and without discrimination.
2. Humanitarian assistance to internally displaced persons shall not be diverted, in particular for political or military reasons.

Principle 25

1. The primary duty and responsibility for providing humanitarian assistance to internally displaced persons lies with national authorities.
2. International humanitarian organizations and other appropriate actors have the right to offer their services in support of the internally displaced. Such an offer shall not be regarded as an unfriendly act or an interference in a State's internal affairs and shall be considered in good faith. Consent thereto shall not be arbitrarily withheld, particularly when authorities concerned are unable or unwilling to provide the required humanitarian assistance.
3. All authorities concerned shall grant and facilitate the free passage of humanitarian assistance and grant persons engaged in the provision of such assistance rapid and unimpeded access to the internally displaced.

Principle 26

Persons engaged in humanitarian assistance, their transport and supplies shall be respected and protected. They shall not be the object of attack or other acts of violence.

Principle 27

1. International humanitarian organizations and other appropriate actors when providing assistance should give due regard to the protection needs and human rights of internally displaced persons and take appropriate measures in this regard. In so doing, these organizations and actors should respect relevant international standards and codes of conduct.
2. The preceding paragraph is without prejudice to the protection responsibilities of international organizations mandated for this purpose, whose services may be offered or requested by States.

SECTION V - PRINCIPLES RELATING TO RETURN, RESETTLEMENT AND REINTEGRATION

Principle 28

1. Competent authorities have the primary duty and responsibility to establish conditions, as well as provide the means, which allow internally displaced persons to return voluntarily, in safety and with dignity, to their homes or places of habitual residence, or to resettle voluntarily in another part of the country. Such authorities shall endeavour to facilitate the reintegration of returned or resettled internally displaced persons.
2. Special efforts should be made to ensure the full participation of internally displaced persons in the planning and management of their return or resettlement and reintegration.

Principle 29

1. Internally displaced persons who have returned to their homes or places of habitual residence or who have resettled in another part of the country shall not be discriminated against as a result of their having been displaced. They shall have the right to participate fully and equally in public affairs at all levels and have equal access to public services.
2. Competent authorities have the duty and responsibility to assist returned and/or resettled internally displaced persons to recover, to the extent possible, their property and possessions which they left behind or were dispossessed of upon their displacement. When recovery of such property and possessions is not possible, competent authorities shall provide or assist these persons in obtaining appropriate compensation or another form of just reparation.

Principle 30

All authorities concerned shall grant and facilitate for international humanitarian organizations and other appropriate actors, in the exercise of their respective mandates, rapid and unimpeded access to internally displaced persons to assist in their return or resettlement and reintegration.

日本語版作成についての注記

「国内強制移動に関する指導原則」（以下、指導原則）日本語版は、1998年2月11日付『〔国連人権〕委員会決議1997/39に従って提出された〔国内避難民に関する国連〕事務総長代表、フランシス・M・デン氏の報告書 附属書』（*Report of the Representative of the Secretary-General, Mr. Francis M. Deng, submitted pursuant to Commission resolution 1997/39, Addendum, E/CN.4/1998/53/Add.2, 11 February 1998*）に記載された*Guiding Principles on Internal Displacement*（英語版原文）を日本語に訳したものである。ただし、指導原則の構成部分ではないIntroductory note to the Guiding Principlesは翻訳の対象外とした。

指導原則日本語版は、墓田桂（成蹊大学）の呼びかけで、池田丈佑（立命館大学）、小澤藍（外務省専門調査員）、小坂順一郎（UNHCR）、佐藤以久子（桜美林大学）、長嶺義宣（ICRC）、橋本直子（IOM）、山本哲史（東京大学）、および代表を務める墓田で構成する「GPID日本語版作成委員会」（以下、委員会）が作成した（所属先はいずれも2010年10月時点のもの）。いずれも個人の資格で委員会に参加し、委員会での活動および提言は必ずしも各自の所属先の見解を反映したものではない。

日本語版作成の基本方針、訳文の根拠および出典、参考文献・資料については、研究資料として別途執筆された「国内強制移動に関する指導原則—日本語版注釈」（成蹊大学アジア太平洋研究センター編『アジア太平洋研究』No.35（2010年）所収）を参照ありたい。

「国内避難民」の特徴を記述した序(2)については、墓田も執筆に加わった島田征夫編著『国内避難民と国際法』（信山社、2005年）で採用した日本語訳を概ね踏襲した。

作業の過程はおおよそ次のとおり。2009年11月、外部委託による下訳を基に墓田にて日本語版の試案を作成した後、試案を委員会メンバーで分担して精査した（墓田：序、小坂：原則1～原則4、山本：原則5～原則9、佐藤：原則10～原則15、墓田：原則16～原則18、池田：原則19～原則23、小澤：原則24～原則30）。その後、各メンバーから寄せられたコメントや提言を踏まえて、墓田にて素案を作成した。素案については、佐藤が原則10～原則15を再度精査し、池田が全体を精査した。また墓田も引き続き素案全体を精査した。佐藤と池田から寄

せられた素案に対するコメントや提言を踏まえて、墓田にて作業原案を作成した。また佐藤が原則10～原則15を再度精査し、墓田にコメントを提供した。この段階で橋本と長嶺が作業に加わり、全体を精査し、墓田にコメントを提供した。墓田にて全体を精査し、最終原案を作成した。最終原案は池田と墓田で点検した。他方、ブルッキングス研究所経由で受領したケーリン代表による序言については、外部委託による下訳を基に墓田にて日本語訳案を作成した。墓田から委員会のメンバーに日本語版の最終原案および序言の日本語訳案を提示し、全員から了承を得た。上記の過程を経て、指導原則日本語版は2010年10月に完成した。

日本語版作成の一部の作業については、成蹊大学アジア太平洋研究センターの研究助成を利用した。同センターには重ねて謝意を表したい。また、委員会のメンバーでもあり、さまざまな場面でお力添え下さった佐藤以久子氏にも墓田より厚くお礼を申し上げたい。

最後に、指導原則日本語版に序言を寄せて下さったヴァルター・ケーリン国連事務総長代表、ならびに同代表との連絡調整を図りつつ、このプロジェクトを海外から応援して下さい下さった Brookings-Bern Project on Internal Displacement 副代表兼ブルッキングス研究所フェロー(当時)のアンドルー・ソロモン氏(Dr. Andrew Solomon)に深くお礼を申し上げる。

成蹊大学アジア太平洋研究センター編『アジア太平洋研究』第35号(2010年)からの転載

NOTA BENE

The translation of the Guiding Principles on Internal Displacement into Japanese was undertaken by the Committee on the Elaboration of the Japanese Version of the GPID. The Committee was composed of Kei Hakata, Naoko Hashimoto, Josuke Ikeda, Junichiro Kosaka, Yoshinobu Nagamine, Ai Ozawa, Ikuko Sato and Satoshi Yamamoto, and was chaired by Kei Hakata, who initiated and was responsible for the elaboration process. The Chair of the Committee deeply thanks the Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University, for its research grants.

This brochure was published in October 2010 with the support of the Brookings-Bern Project on Internal Displacement, to which sincere gratitude is expressed.

Reprinted with permission from *Review of Asian and Pacific Studies*, No. 35 (2010)
(Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University)

GPID日本語版作成委員会 | 2010年10月

Published in October 2010
With the support of the Brookings-Bern Project on Internal Displacement
Committee on the Elaboration of the Japanese Version of the GPID